

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

15 商品やサービスに防災機能を付加している例 / その他の事例

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入		南海電気鉄道株式会社	
事例番号 100			
■業種：運輸業		■取組の実施地域：大阪府、和歌山県	
● 南海電気鉄道株式会社では、行政機関が発表した津波浸水想定エリア内の線路において、踏切、駅間の電柱に避難誘導経路を明確に示す「津波避難用看板」を設置し、災害時に乗客・乗員を迅速に津波浸水想定エリア外へと避難誘導する取組を進めている。 ● これにより、津波浸水想定エリアからの経路を明確化し、避難の迅速化につながるものと考えており、インバウンド対応として4か国語（日本語、英語、中国語、韓国語）表示としている。 ● また、津波避難用看板の設置に合わせ、津波浸水想定エリアと避難目安ラインを記載した津波浸水ハザードマップを作成し、鉄道関係従業員に携行させている。 ● なお同社では、大規模地震が発生した場合の社内・社外の通信手段を確保するため、主要な駅などに衛星携帯電話を導入している。			

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
V-Low マルチメディア放送による防災情報配信システム (通称「V-Alert」)		株式会社エフエム東京	
事例番号 101			
■業種：情報通信業		■取組の実施地域：全国	
● 株式会社エフエム東京では、アナログテレビがデジタルに移行した VHF 帯の跡帯域を使い、移動体端末（スマホ、カーナビ等）向けに放送する地域密着型のデジタル放送「V-Low マルチメディア放送」が平成 27 年度にスタートさせる。この「V-Low マルチメディア放送」により防災情報を配信するシステムが「V-Alert」である。 ● V-Low マルチメディア放送の活用により、災害時の緊急情報や避難情報を、音声や文字、画像で速やかに広く地域住民に伝えることができる。また自治体からの音声、文字、画像データをそのままデジタル放送で配信するため、正確な情報をいち早く多くの住民に伝えることができる。 ● また、放送波で端末の起動信号を送ることで、受信機のスイッチが切られた状態でも自動的に起動し緊急情報を伝えることができる。 ● 「V-Alert」は、自治体との協定に基づき提供された情報を直接放送で流すことで、防災行政無線を補完する役割を果たす。また、市町村コード等のエリアコードや更に細分化したサブエリアコードを設定することで、沿岸地域や土砂災害警戒地域など地区エリア別に受信機起動や情報伝達を行うことができる。さらにグループコードを設定し、自治体職員や消防団員向けに配信することもできる。			